

平成 27 年度医療機器等製品開発支援事業費補助金公募要領

1 補助事業の趣旨

岩手県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、岩手県内の企業又は岩手県内の企業を代表企業とする企業等の連携体が、医療機器、医療関連機器又はそれらの構成部品に係る製品試作及び性能を確認するための試験を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。

2 補助対象者

- (1) 県内に工場又は事業所を有する企業
- (2) 県内に工場又は事業所を有する企業を代表企業とする企業等の連携体

3 補助対象事業

医療機器、医療関連機器又はそれらの構成部品に係る製品試作及び性能を確認するための試験

4 事業期間

交付決定日から平成 28 年 3 月 31 日まで

※ 事業の開始日は、交付決定日となることに留意のこと。

5 補助対象経費

次に掲げる経費を対象とする。

経費区分	経費の内容
1 製品試作費及び性能試験費	材料費、機械装置費、工具器具費、外注加工費、専門家謝金、旅費、施設使用料、分析測定費
2 その他	1 に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

※ 機械装置費及び工具器具費は、取得価格が単価 50 万円未満であること。

※ 消費税及び地方消費税は補助対象外となること。

6 補助率、補助限度額及び補助予定件数

- (1) 補助率 : 補助対象経費の 1/2 以内
- (2) 補助限度額 : 1 件当たり 1,500 千円以内
- (3) 採択予定件数 : 2 件程度

7 事業スケジュール

- (1) 計画募集開始 : 平成 27 年 6 月 30 日 (火)
- (2) 計画募集締切 : 平成 27 年 7 月 24 日 (金)
- (3) 審査・採択予定 : 平成 27 年 8 月上旬
- (4) 交付申請・決定 : 平成 27 年 8 月中旬 (決定次第事業開始)
- (5) 事業完了 : 平成 28 年 3 月 31 日まで (完了後、速やかに実績報告)
- (6) 補助金支払 : 実績報告に基づく完了検査終了後

8 応募手続

(1) 計画募集期間

平成 27 年 6 月 30 日（火）～平成 27 年 7 月 24 日（金）

(2) 提出書類

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| ① 医療機器等製品開発支援事業費補助事業計画書 | 【別紙様式】 | 1 部 |
| ② 補助事業計画書 | 【別紙 1】 | 1 部 |
| ③ 収支予算書 | 【別紙 2】 | 1 部 |

※提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出及び説明を求めることがあること。

(3) 提出方法

次の提出先に郵送または直接持参により提出すること。

【提出先】 岩手県商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興課 ものづくり振興グループ
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

9 補助対象事業の採択

- (1) 県が設置する審査会において書類審査等の方法により点数評価を行ったうえで、予算の範囲内で採択事業者を決定すること。
- (2) 審査会においては、主に次の項目について審査をすること。
- ① 事業概要（目的の明確性、事業実施効果の有望性等）
 - ② 事業計画（計画内容・スケジュール・経費・実施体制の適切性等）
 - ③ その他（県施策との適合性等）

〈お問い合わせ先〉

岩手県商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興課

ものづくり振興グループ 担当：一条

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5551 FAX: 019-629-5549

E-mail: tetsuya-i@pref.iwate.jp

別紙様式

番 号
年 月 日

岩手県知事 様

所在地
企業名
代表者（職氏名） 印

医療機器等製品開発支援事業費補助事業計画書
標記事業を実施したいので、計画書を下記のとおり提出します。

記

- 1 補助事業の事業計画名
- 2 補助事業に要する額 金 円
- 3 補助金交付希望額 金 円

(添付書類)

- i) 補助事業計画書(別紙1)
- ii) 収支予算書(別紙2)
- iii) その他知事が必要と認める書類
- iv) 申請者が県内企業を代表企業とする企業等の連携体の場合、次の事項を別紙(任意様式)にて添付すること。(該当がなければ不要)
 - ・連携体の組織図及び役割分担
 - ・連携企業の概要(既存資料可、企業等名称、代表者及び役職名、所在地、本社所在地、創業年月日、電話番号、メールアドレス、連絡者名及び役職名、資本金(出資金)、従業員数、主たる業種、主たる製品等)

(A4)

別紙 1

補助事業計画書

1 申請者の概要

名称			
代表者名及び役職名			
所在地			
本社所在地	(注) 上記住所と同一の場合は記載不要		
操業年月日	年	月	日
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			
連絡者名及び役職名			
資本金(出資金)	千円	従業員	人
主たる業種	(日本標準産業分類、中分類)		
主たる製品等			

2 事業の概要

(1) 事業計画名	
(2) 事業の主たる実施場所	
(3) 事業実施期間	年 月 日～ 年 月 日
(4) 事業の概要	
(5) 他の補助金等の交付（申請）状況	

3 事業内容

(1) 製品開発の具体的な取り組み内容

(注)事業を行う目的・手段について、工程ごとに見出しをつけつつ、不可欠な研究開発、材料や機械装置等を明確にしなが具体的目標及びその具体的な達成手段を記載してください。

(2) 主な工程ごとのスケジュール

事業実施期間： 年 月 日 ~ 年 月 日

	月	月	月	月	月	月

(3) 実施体制

(注)製品開発で実施する業務内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を簡潔に記した上で、外部機関等からの技術指導を受ける場合もその内容等を言及し、製品開発の実施過程で必要な技術等をどのように手立てするのかを具体的に記載してください。

(4) 事業効果

(注)事業の成果の実現により目指す会社経営の展開等について、具体的な取引先等に触れながら記載してください。

別紙 2

収支予算書

1 収入

単位：円

区 分	補助事業に要する経費	資金の調達先
補 助 金		
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計 額		

2 支出

単位：円

区 分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額	備 考
製品試作費及び性能試験費				
そ の 他				
合 計 額				

(注)「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費のうちで補助対象となる経費」をいい、消費税は含まれないこと。

3 経費明細表

(単位：円)

経費区分	費目	仕様等詳細	数量	単位	単価	補助事業に要する経費	補助対象経費(注)
	内容						
製品製作費及び性能試験費	材料費						
	機械装置費						
	工具器具費						
	外注加工費						
	専門家謝金						
	旅費						
施設使用料							
分析測定費							
	小 計						
その他							
		小 計					
	合 計						

(注)「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費のうちで補助対象となる経費」をいい、消費税は含まれないこと。